

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

平田機工株式会社

熊本県熊本市北区植木町一木1-1-1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間 11
- 四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 注記事項 14

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 二宮 秀樹
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 二宮 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	34,669,134	37,394,978	78,443,846
経常利益 (千円)	2,255,092	3,281,017	5,802,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,743,906	2,303,741	4,269,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,723,282	3,085,157	5,311,516
純資産額 (千円)	56,987,680	61,738,894	59,575,645
総資産額 (千円)	108,503,350	120,754,698	114,522,788
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.97	221.84	411.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	167.95	-	411.21
自己資本比率 (%)	52.1	50.8	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,987,951	△3,374,124	△5,687,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,583,133	△1,454,195	△2,057,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,900,744	3,663,817	5,101,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,350,946	10,461,035	11,134,387

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.26	115.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、ウクライナ情勢の長期化の影響による資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め等により、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。米国におきましては、製造業の調整局面の長期化により、設備投資は減速傾向となりましたが、良好な雇用情勢が個人消費の下支えとなり、景気は底堅く推移しました。欧州におきましては、高インフレによる個人消費の減少、世界的な製造業の不調を背景とした外需の低迷など、景気回復が鈍化しました。中国におきましては、個人消費の回復が鈍化し、不動産市場や輸出入が低迷するなど、景気は減速傾向となりました。わが国におきましては、自動車の輸出増加等により外需が回復し、良好な企業収益を背景に設備投資も堅調さを維持しました。また、雇用環境は改善傾向となり、個人消費も回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画（2022年度～2024年度）の2年目を迎え、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」に向けた展開を更に加速させるため、さまざまな施策に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、電気自動車（EV）関連生産設備が大きく売上高を伸ばしたことに加え、半導体関連生産設備の原価率が改善したことにより、前年同期から増収増益となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は373億94百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は31億11百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は32億81百万円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①自動車関連

自動車関連におきましては、グローバルなEVシフトへの加速により、自動車メーカーからの設備投資が増加したことで、売上高・利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は165億85百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は10億14百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

②半導体関連

半導体関連におきましては、半導体市場全体が減速傾向にあるものの、当社グループへの影響は限定的となっており、半導体装置メーカーの継続的な設備投資がおこなわれたことで、売上高・利益ともに堅調に推移しました。この結果、売上高は134億31百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は22億40百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

③その他自動省力機器

その他自動省力機器におきましては、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連への設備投資が減少したことに加え、家電メーカーの投資計画が延期となったことに伴い、売上高・利益ともに低調となりました。この結果、売上高は62億68百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は1億6百万円（前年同期は4億64百万円の営業利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62億31百万円増加し、1,207億54百万円となりました。その主な内訳は、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加41億円、関西工場の建設等による有形固定資産の増加17億38百万円、保有株式の時価上昇等による投資有価証券の増加8億20百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40億68百万円増加し、590億15百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少26億42百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加48億27百万円、未払金の増加4億95百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億63百万円増加し、617億38百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上23億3百万円および配当金の支払い9億40百万円により利益剰余金の増加13億63百万円、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加6億47百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億73百万円減少し、104億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、33億74百万円の支出（前年同期は29億87百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益33億12百万円に対し、売上債権及び契約資産の増加26億2百万円、仕入債務の減少42億4百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億28百万円等により、14億54百万円の支出（前年同期は15億83百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加23億円、長期借入れによる収入81億円、長期借入金の返済による支出55億96百万円等により、36億63百万円の収入（前年同期は49億円の収入）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億48百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,263,200	12.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	582,400	5.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	525,600	5.03
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.79
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	456,000	4.36
みずほ信託銀行株式会社 (信託口) 0700096	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	400,000	3.83
平田雄一郎	熊本市中央区	291,600	2.79
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町6番17号	272,400	2.61
平田機工社員持株会	熊本市北区植木町一木111番地	258,810	2.48
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚三丁目33番1号	192,900	1.85
計	—	4,742,910	45.40

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式308,852株があります。
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式60,100株は含んでおりません。
3. 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、グッドハート パートナーズ エルエルピーが2023年8月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー	646,100	6.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,100	104,401	—
単元未満株式	普通株式 7,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	104,401	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式52株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式60,100株(議決権の数601個)が含まれております。なお、当該議決権の数601個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	熊本市北区植木町一木111番地	308,800	—	308,800	2.87
計	—	308,800	—	308,800	2.87

(注) 自己名義所有株式数の欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134,387	10,461,035
受取手形、売掛金及び契約資産	42,972,283	45,168,840
電子記録債権	8,463,652	10,368,015
棚卸資産	※ 14,219,410	※ 14,464,509
その他	2,875,248	2,273,906
貸倒引当金	△9,751	△10,528
流動資産合計	79,655,230	82,725,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,888,319	11,749,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,828,466	2,605,417
工具、器具及び備品(純額)	847,437	1,093,679
土地	9,850,292	9,871,298
建設仮勘定	887,729	720,939
有形固定資産合計	24,302,245	26,040,766
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	434,557	492,661
その他	289,491	320,975
無形固定資産合計	749,829	839,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,139	3,148,589
破産更生債権等	1,019	1,079
退職給付に係る資産	6,182,143	6,668,717
繰延税金資産	239,430	252,693
その他	1,389,633	1,353,763
貸倒引当金	△324,884	△276,108
投資その他の資産合計	9,815,482	11,148,735
固定資産合計	34,867,558	38,028,919
資産合計	114,522,788	120,754,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966,957	5,483,817
電子記録債務	4,800,696	3,640,887
短期借入金	12,612,145	14,936,400
1年内返済予定の長期借入金	9,407,156	10,694,326
未払金	942,786	1,438,165
未払費用	3,276,392	2,912,707
未払法人税等	781,179	783,392
契約負債	3,033,178	3,132,844
賞与引当金	88,247	74,431
役員賞与引当金	123,306	-
製品保証引当金	376,614	466,193
工事損失引当金	138,227	121,058
その他	646,237	1,198,343
流動負債合計	43,193,125	44,882,568
固定負債		
長期借入金	7,738,188	8,954,526
役員株式給付引当金	125,514	140,093
繰延税金負債	749,791	1,135,604
再評価に係る繰延税金負債	2,023,008	2,023,008
その他	1,117,516	1,880,002
固定負債合計	11,754,017	14,133,235
負債合計	54,947,143	59,015,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,319,556	14,319,556
利益剰余金	37,381,654	38,745,074
自己株式	△2,429,350	△2,410,935
株主資本合計	51,905,823	53,287,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,114	1,250,053
繰延ヘッジ損益	198,362	△219,719
土地再評価差額金	4,500,520	4,500,520
為替換算調整勘定	1,667,364	2,315,014
退職給付に係る調整累計額	239,726	245,978
その他の包括利益累計額合計	7,274,089	8,091,848
非支配株主持分	395,732	359,387
純資産合計	59,575,645	61,738,894
負債純資産合計	114,522,788	120,754,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	34,669,134	37,394,978
売上原価	27,756,990	28,925,638
売上総利益	6,912,143	8,469,339
販売費及び一般管理費	※ 4,534,850	※ 5,357,454
営業利益	2,377,293	3,111,885
営業外収益		
受取利息	20,483	17,467
受取配当金	29,345	36,345
為替差益	-	82,194
助成金収入	212,850	19,030
受取賃貸料	44,372	58,461
原材料等売却益	21,943	16,351
その他	28,271	17,559
営業外収益合計	357,266	247,411
営業外費用		
支払利息	43,235	56,906
為替差損	398,792	-
その他	37,439	21,373
営業外費用合計	479,467	78,279
経常利益	2,255,092	3,281,017
特別利益		
固定資産売却益	5,042	2,550
投資有価証券売却益	-	29,611
特別利益合計	5,042	32,162
特別損失		
固定資産除却損	1,288	176
固定資産売却損	-	135
特別損失合計	1,288	312
税金等調整前四半期純利益	2,258,846	3,312,867
法人税等	541,349	1,050,579
四半期純利益	1,717,496	2,262,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,409	△41,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743,906	2,303,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,717,496	2,262,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,897	581,939
繰延ヘッジ損益	△129,431	△418,081
為替換算調整勘定	1,166,242	652,800
退職給付に係る調整額	△10,128	6,211
その他の包括利益合計	1,005,785	822,868
四半期包括利益	2,723,282	3,085,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,738,009	3,121,501
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,727	△36,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,258,846	3,312,867
減価償却費	728,926	838,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,647	△55,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,679	△19,993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,397	△123,306
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47,448	71,060
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△183,188	△17,169
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,538	32,651
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△471,269	△477,420
受取利息及び受取配当金	△49,828	△53,812
支払利息	43,235	56,906
為替差損益 (△は益)	166,003	2,128
固定資産売却損益 (△は益)	△5,042	△2,414
固定資産除却損	1,288	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29,611
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,234,396	△2,602,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,151,142	179,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,570,416	△4,204,977
未払費用の増減額 (△は減少)	△442,913	△398,502
契約負債の増減額 (△は減少)	1,306,005	△205,615
その他	326,290	697,807
小計	△2,313,684	△2,998,599
利息及び配当金の受取額	48,916	46,245
利息の支払額	△43,326	△58,924
法人税等の支払額	△679,858	△362,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,987,951	△3,374,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	45,001
有形固定資産の取得による支出	△1,380,315	△1,328,766
有形固定資産の売却による収入	13,009	3,340
無形固定資産の取得による支出	△217,102	△174,120
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,275	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,133	△1,454,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,100,000	2,300,000
長期借入れによる収入	6,000,000	8,100,000
長期借入金の返済による支出	△4,408,330	△5,596,492
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	△678,345	△938,756
その他	△112,582	△200,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,744	3,663,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,082,075	491,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,411,733	△673,352
現金及び現金同等物の期首残高	12,939,212	11,134,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,350,946	※ 10,461,035

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	537,559千円	613,824千円
仕掛品	11,280,048	11,319,651
原材料及び貯蔵品	2,401,802	2,531,032

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び賞与	1,744,741千円	2,086,871千円
退職給付費用	32,787	37,534
減価償却費	129,758	129,414
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	6,826	△55,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	14,350,946千円	10,461,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,350,946	10,461,035

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	679,000	65.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金4,205千円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	940,322	90.0	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金5,670千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	764,498	8,758,588	3,878,672	13,401,760	667,676	14,069,436
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	12,566,199	4,038,711	3,981,616	20,586,528	-	20,586,528
顧客との契約から生じる収益	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	667,676	34,655,964
その他の収益	-	-	-	-	13,170	13,170
外部顧客への売上高	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	680,846	34,669,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	519	519
計	13,330,698	12,797,300	7,860,289	33,988,288	681,366	34,669,654
セグメント利益又は損失(△)	486,102	1,433,994	464,895	2,384,992	△9,979	2,375,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,384,992
「その他」の区分の利益	△9,979
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,377,293

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	1,280,234	10,654,066	2,809,054	14,743,355	945,351	15,688,707
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	15,305,449	2,777,275	3,459,424	21,542,149	154,241	21,696,391
顧客との契約から生じる収益	16,585,684	13,431,342	6,268,478	36,285,505	1,099,592	37,385,098
その他の収益	-	-	-	-	9,880	9,880
外部顧客への売上高	16,585,684	13,431,342	6,268,478	36,285,505	1,109,472	37,394,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	270	270
計	16,585,684	13,431,342	6,268,478	36,285,505	1,109,742	37,395,248
セグメント利益又は損失(△)	1,014,574	2,240,347	△106,514	3,148,407	△38,802	3,109,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,148,407
「その他」の区分の利益	△38,802
セグメント間取引消去	2,280
四半期連結損益計算書の営業利益	3,111,885

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	167円97銭	221円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,743,906	2,303,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,743,906	2,303,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,382	10,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	167円95銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

- (注) 1. 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間64千株、当第2四半期連結累計期間62千株)。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 典直指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平田雄一郎は、当社の第73期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。